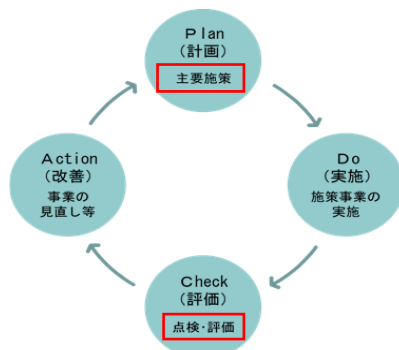


1 主要施策と点検・評価の関係性

教育計画において、PDCAサイクルのPとCに位置付けている。そのため、どちらかの体裁に変更を加える場合、共に変更が生じることになる。



新型コロナウイルス感染症の影響によって当初の目標を達成できなかった事業が多々発生した年度があったため、その影響を考慮したうえで、指標を設定する必要がある。

2 定量的又は定性的な観点に基づく評価方法

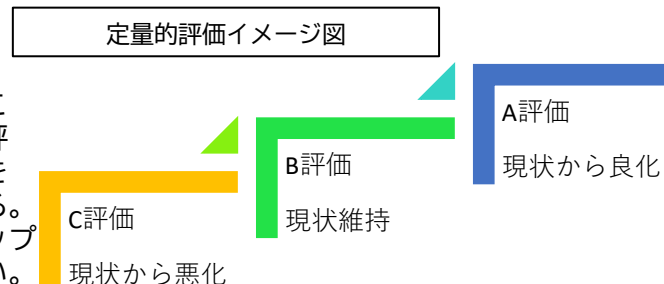
働き方改革における月当たりの時間外勤務が60時間以上の教員の割合のように、数値を基にした指標から達成度合いを評価するのが**定量的評価**である。

※事業達成自体が一定の定量評価となるが、さらなる分析評価のために数値を導入する必要がある、ここではそのことを定量評価とする

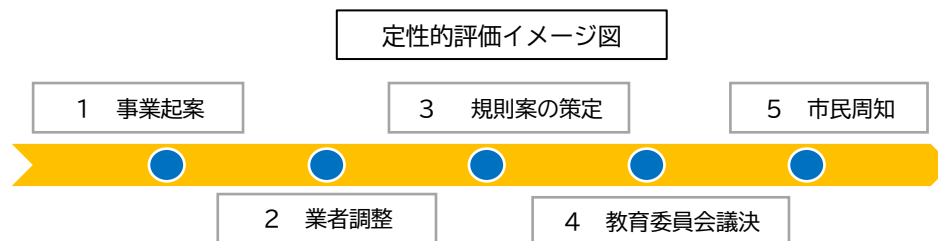
それに対して、実施する事業の性質の変化から達成度を評価するのは、**定性的評価**となる。定性的評価となる事業の傾向としては、事業のターゲットや効果が明確化できないものが考えられる。具体的には、校舎の建替えや大規模修繕、小中一貫教育など、対象者が児童・生徒のみならず不特定多数の市民に及び、明確な数値だけでは捉えきれない質的变化をもたらす事業を指す。

3 定量的イメージ図

定量的評価においては、明確に基準値を設定することが可能なため、3段階評価とした場合、中間評価を現状値とすることができる。従って、図はステップアップ図などがイメージしやすい。



4 定性的イメージ図



定性的評価は、質変化によって生じる効果を測定することになる。そのため、定量的な目標設定ができない事業について、いわばその事業が達成されることが質的な変化をもたらしたと一定の評価を与えることができる。

5段階評価において、中間評価を事業完了とした場合、上位2段階への評価方法は事業完了までに予定したマイルストーン（中間目標地点）を経て実施できたかという点に焦点を当てる。さらに、マイルストーンを経たうえで、定量的な要素を付加できた場合に最上位評価を与えるなど、事業の波及効果なども評価対象とすることができる。ロードマップ図やタイムラインがイメージしやすい。

※定性的評価における下位2段階の評価については、主要施策の選定性質上、事業が未完となる可能性が低いいため、当初設定は難しい。ただし、その場合、点検・評価においてSWOT分析などにより原因分析をする。